

「もっとも身近で信頼される存在」を目指して

ユニー・ファミリーマートグループは、コンビニエンスストア(CVS)、総合小売(GMS)の両事業を軸にビジネス展開しています。企業理念である「くらし、たのしく、あたらしく」のもと、お客様からもっとも身近で信頼される存在を目指し、グループ丸となって取り組んでいます。



地域に密着した店舗ネットワーク

グループ合計で国内約17,000店舗のネットワークを構築しています。地域に密着した店舗を展開し、人々の生活に欠かせない社会・生活インフラとして存在感を発揮しています。

グローバル店舗数

約**24,000**店舗



国内における店舗スタッフ数

約**22**万人

ハウスカードを通じたお客様とのつながり

ポイント付与機能を備えたハウスカードは、お客様とのつながりを深めるだけでなく、今後は金融分野を中心とした新たな事業の展開にもつなげていきます。

カード会員数

約**2,000**万人



価値ある商品を提供するための仕組み

食品分野を中心に、質の高い原材料を安定的に調達し、お客様のニーズをいち早く反映した商品を製造・配送するサプライチェーンを構築しています。



国内における1日当たり来店客数

約**1,600**万人



社会の変化に対応した店舗機能

商品の充実にとどまらず、ATMの設置やイートインスペースなど、店舗に様々な機能を付加しています。

リアルの店舗を持つこと

ユニー・ファミリーマートグループの最大の特徴は、お客様にご来店いただき、商品を手にとって選んでいただく「リアルの店舗」をビジネスの起点としていることです。お客様との接点を持ち、店舗スタッフによって接客を行うことを特徴として活しながら、社会のニーズや時代の変化にいち早く対応し、ビジネスモデルを進化させています。

国内店舗数

約**17,000**店舗



価値創造の全体像

ユニー・ファミリーマートグループの事業活動は、「リアル店舗」を起点とし、お客様に「付加価値」をご提供することです。社会のニーズや時代の変化に対応し、お客様からの支持をいただくと同時に、独自の強みをさらに進化させ、グループとしての社会的・経済的価値を持続的に向上させています。

国内の社会問題

- 少子高齢化
- 労働人口の減少
- 安全・安心や健康ニーズの高まり
- 循環型社会へのニーズの高まり

社会のニーズ 時代の変化

テクノロジーの急速な進歩

- 自動化の進展
- EC事業者の小売業への参入
- AI、IoTなどの市場拡大

付加価値を高める

独自の特徴を活かしながら付加価値を高め続け、ユニー・ファミリーマートグループが持つ強みをさらに進化させていきます。

地域に密着した
店舗ネットワーク

価値ある商品を提供するための
仕組み

ビジネスの起点

リアル店舗

商品・サービスを取り揃え、お客様の身近に存在することがビジネスの起点です。

社会の変化に対応した
店舗機能

ハウスカードを通じた
お客様との
つながり

経済的

経営基盤の強化・収益力の向上

- 顧客基盤の拡大
- 商品・サービスの競争力向上
- 新規収益事業の創出
- 人材の確保・育成における競争力向上
- 業務の効率化による利益率向上

創出する価値

社会的

お客様にとって

- ニーズに合致した商品・サービス
- 買い物不便地域の解消

地域社会にとって

- 地域社会の活性化
- 安全・安心や健康ニーズに対応した商品・サービス
- 循環型社会の構築

企業理念

くらし、たのしく、あたらしく

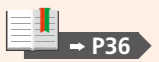
ガバナンスとリスク管理体制



→ P50



世界を変えるための17の目標



→ P36

付加価値を高める方向性

小売業を取り巻く経営環境は、社会構造の変化に加え、テクノロジーの急速な進歩により、提供する商品・サービスのみならず、事業のありかた自体が見直しを迫られるほどの大きな転換点にあります。「リアル店舗」を起点に、新たな付加価値を提供する小売グループへと成長するために挑戦を続けています。

店舗の高質化

店舗網の再構築によるドミナント強化に加え、パートナーとの協業等により、より多くのお客様にご来店いただける店舗づくりを進めています。

商品力の強化

健康志向や食の安全・安心に対する関心の高まりに応えながら、食品分野を中心とした高品質なオリジナル商品で差別化を図ります。

リアル店舗

地域に密着した店舗ネットワーク

ビジネスの起点

価値ある商品を提供するための仕組み

ハウスカードを通じたお客様とのつながり

社会の変化に対応した店舗機能

新規収益事業の創出

物販を軸とした従来の事業だけでなく、カードの機能や会員基盤を活かした新たな成長分野に、経営資源の投下を検討しています。

次世代店舗の創造

IT技術を活用した店舗づくりに加え、親和性の高い異業種と連携を図るなど、新たなコンセプトの店舗を展開し、新しいニーズを取り込んでいます。

